

「資本の過剰」と多国籍企業の財務行動

——佐藤・宮崎論争の再考——

高橋 衛

現代資本主義の基本的特徴の一つとして多国籍企業と呼ばれる国際的な巨大企業による、文字通り世界市場を対象として展開するグローバルな事業活動の進展をあげることができよう。多国籍企業は1950年代半ば以降におけるアメリカの対外直接投資の急増に対応した現代巨大企業の今日的な形態である。そのかぎりでは、多国籍企業の問題はまず資本輸出の今日的な形態の問題としてあらわれる。

周知のように、これまで資本輸出の必然性は「資本の過剰」に求められてきた。「資本の過剰」とは、自由競争から独占への転化、個々の企業、個々の産業部門、個々の国の発展における不均等性と飛躍性のもとで生じる、資本にとっての「有利な」投下場所の喪失である。

それでは、今日、多国籍企業としての海外進出は、「資本の過剰」との関連でどのようにとらえられるべきだろうか。そもそもその場合の「資本の過剰」とはどのようにとらえられるであろうか。本稿は、この問題について、「世界市場における諸国資本間の競争」や「企業内部純余剰を保有する個別企業が個別投資利潤率を目指す行為」——いわば多国籍企業のビヘイビア——という、より具体的な視点から解決を試みた佐藤・宮崎論争の整理を試みるものである。

1 佐藤定幸氏の問題提起

まず、佐藤定幸氏の問題提起から確認しよう。

佐藤氏は、マルクス、レーニンに——それぞれ資本過剰を「一時的」「恒常的」とみなしていたというちがいはあるにせよ——ともに資本輸出がもたら、国民的利潤率の低い資本過剰の状態にある先進諸国から、国民的利潤率の高い資本不足の状態にある植民地へと向かってなされると考えていた、と言う（「資本輸出の現代的形態と世界企業」島恭彦ほか編『新マルクス経済学講座 第3巻 帝国主義と現代』有斐閣、1972年4月、第6章、220ページ）。そして佐藤氏は、一方でアメリカ対外直接投資の地域別分布をみると、1929年にはラテン・アメリカ46.8%、ヨーロッパ18%であったが、1969年にはラテン・アメリカ19.5%、ヨーロッパ30.5%になったこと（同、228ページの第6-4表）、他方でカナダやヨーロッパ諸国の対米直接投資をみると、1960年の69億1,000万ドルから1969年には118億1,800万ドルへと約1.7倍増加していること（同、237ページ）を指摘したうえで、こう述べる。「現代資本主義が「資本の過剰」から

自由であると見なすわけにゆかないが、先進国相互間の資本輸出を「資本の過剰」によって説明できないことも自明であろう」（同、237—238ページ）。「もしもアメリカからヨーロッパへの投資が資本過剰に起因するとしたら、ヨーロッパからアメリカへの投資はいかなる要因によって説明できるだろうか。アメリカもヨーロッパもともに資本が過剰であると同時に不足しているというのは、文字どおりの矛盾である」（『世界の大企業—多国籍企業の時代—〔第二版〕岩波書店、1976年10月、150ページ）。

この佐藤氏の問題提起には、それ自体、なお検討すべき問題が二つ含まれている。一つは、マルクスとレーニンの資本輸出についての考え方は、はたして佐藤氏のようなかたちで整理できるのかという問題である。二つは、今日の資本輸出の特質は、「先進国相互間の」というように各国を並列的にみなすことで正当にとらえられるのかという問題である。（これらの問題については後に改めて立ち入って考察することにする）¹⁾。

ところでこうした佐藤氏の問題提起は、論争のもう一人の当事者宮崎義一氏の共有するところでもある。宮崎氏は、1970年現在、アメリカから外国への直接投資残高は780億ドル、外国からアメリカへの直接投資残高は132億ドルであることなどを指摘し、こう述べる。「多国籍企業形態をとった直接投資に関する二つの重要な事実に着目する佐藤氏の問題提起は正しい。……ハイマーの指摘したこの（先進資本主義諸国における直接投資の相互浸透現象を含めた——引用者）四つの現象はたしかに、利子率の差異ないし、国民的利潤率（nationale Profitrate）の相違だけでは到底説明することはできない」（「現代株式会社の再検討—現代資本主義論の前進のために—」都留重人監修『新しい政治経済学を求めて 第4集』勁草書房、1974年3月、10—11ページ。下線は引用者）。「もしかりに、多国籍企業の追求する利潤率を“国民的利潤率”であると見る限り、佐藤氏の指摘通り、“資本の過剰”から先進資本主義国間の直接投資の相互浸透現象および資金の現地調達を十分説明することは困難であろう」（同、20ページ）。

1) ここで佐藤定幸氏の論稿を本稿に関連するかぎりで一括して示しておく。

「資本輸出の現代的形態と世界企業」島恭彦ほか編『新マルクス経済学講座 3 帝国主義と現代』有斐閣、1972年4月、第6章。

「多国籍企業の行動と論理—とくに国家主権と関連して—」一橋大学経済研究所『経済研究』第23巻第3号、1972年7月。

『世界の大企業—多国籍企業の時代—〔第二版〕岩波書店、1976年10月。

「多国籍企業の課題は何か—宮崎義一教授の再批判に答える—」『世界経済評論』第27巻第3号、1983年。

『多国籍企業の政治経済学』有斐閣、1984年3月。

『現代経済学講座 多国籍企業①②③④』『経済』第249—252号、1985年1—4月。

「世界市場における寡占競争と多国籍企業—自動車産業におけるケース・スタディー—」『経済研究』第37巻第4号、1986年10月。

『20世紀末のアメリカ資本主義』新日本出版社、1993年5月。

下線は引用者)²⁾。

次に佐藤氏が自らの問題提起に対してどのような解答を与えているかをみよう。

佐藤氏は述べる。「50年代後半から60年代にかけての資本主義国際経済関係の密接化の飛躍的進行にともなって、資本主義世界経済の同質化がすすみ、それは事実上ひとつの「国内市場」にかなり接近した。……そのような条件のもとでは、資本輸出は「資本の過剰」からではなく、世界市場における諸国資本間の競争の視点からとらえられねばならない。／アメリカ資本が西欧諸国に投ぜられるのと平行して、西欧諸国の資本がアメリカに投ぜられるのは、諸国独占体間の競争の結果にはかならない」(佐藤, 前掲論文, 239ページ)。

この佐藤氏の解答にも、それ自体、なお明らかにすべき点がいくつかある。一つは、言葉の問題として、「資本主義国際経済関係の密接化」だとか「資本主義世界経済の同質化」だとかいわれるその具体的な内容である。二つは、「世界市場における諸国資本間の競争」の視点を採用するということと「資本の過剰」の視点を捨て去ることとの関連である。これら二つの視点は両立可能であるし、というより密接に関連していて、一方を採用して他方を捨て去るということはおよそ不可能ではないかという問題である。(これらの問題についても後に改めて立ち入って考察することにする)。

他方の宮崎氏の解答はこうである。「多国籍企業形態をとる海外直接投資の動機は、海外における高い国民的利潤率でも、また高い利子率でもなくて、海外において外国企業を支配することから生ずる個別利潤率の高さである。したがって、これらのアメリカおよびヨーロッパの各株式会社毎に累積した企業内部純余剰が、一方において、アメリカからヨーロッパ向けの直接投資を目指すと同時に、ヨーロッパからアメリカ向けの直接投資となって現実化しても何の不思議はない。むしろ海外直接投資の相互浸透現象は、まさに企業内部純余剰を保有する両国の個別企業が個別投資利潤率を目指す行為の結果にはかならない」(宮崎, 前掲論文, 19—20ページ。下線は原著では傍点)。

2) ここで宮崎義一氏の論稿を本稿に関連するかぎりで一括して示しておく。

『ビッグ・ビジネス—多国籍企業への挑戦—』河出書房新社, 1965年。講談社学術文庫, 1976年7月。

『現代の資本主義』岩波書店, 1967年5月。

『現代資本主義論』筑摩書房, 1970年, 第二版, 1977年。

「現代株式会社の再検討—現代資本主義論の前進のために—」都留重人監修『新しい政治経済学を求めて 第4集』勁草書房, 1974年3月。

「現代資本主義と多国籍企業問題」宮崎義一編『多国籍企業の研究』筑摩書房, 1982年3月。

「多国籍企業と資本輸出……」宮崎義一編『多国籍企業の研究』筑摩書房, 1982年3月。

『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店, 1982年5月。

2 宮崎氏に対する佐藤氏の批判について

2-1 「企業内部純余剰」仮説の内容

まず佐藤氏の問題提起に対する宮崎氏の解答をあらためてみておこう（「現代株式会社の再検討」12—24ページ、『現代資本主義と多国籍企業』204—212ページなど）。

宮崎氏によると、海外直接投資にとっての最適の資金源泉は親会社の内部資金であって、企業の内部資金はその用途から、企業の内的発展のための資金（新設備投資および研究開発のための資金）(①)と企業の外的発展のための資金（企業外直接投資資金）とに区別される。後者はさらに国内直接投資資金(②)と海外直接投資資金(③)とに区別される。これに各種の長期証券投資資金および短期投資資金等(④)が付け加わる。そしてこれら四つの用途のうち、最も有利な「限界投資収益率」を示すと見なされるものが株式会社によって比較・選択される。

なお、これに関連して宮崎氏は、増資、社債発行、借入金による資金調達を「多国籍企業の企業内部資金を補充するもの」と規定し、「一度企業によって調達され、企業を介して直接投資となる点では、性質上異なるものではない」としている（前掲論文「現代株式会社の再検討」28ページの注16）。

さて、宮崎氏が示す統計（宮崎、前掲論文「現代株式会社の再検討」14—15ページの第3表、および『現代資本主義と多国籍企業』208ページの表3-9）によると、傾向的には戦後アメリカの株式会社の「内部資金比率」（内部資金/設備資金）は1を超えて上昇していた。宮崎氏はこの内部資金比率が1を超えて上昇する傾向を「企業内部純余剰の増加傾向」と呼ぶ。この「企業内部純余剰の増加傾向」は、宮崎氏によると、一方では、企業の内的発展のための資金（新設備投資および研究開発のための資金）(①)が企業の内部資金を超えるほど増加していることを意味するが、他方では、新設備投資および研究開発よりも有利な資金の用途、すなわち②国内直接投資、③海外直接投資および④各種の長期証券投資および短期投資等が存在した事を意味する、というわけである。

こうして宮崎氏は、「企業内部純余剰仮説」すなわち、一国単位で「国民的利潤率—証券投資の場合は長期利率—」の高低によって資本不足国（＝高利率国）であるか資本過剰国（低利率国）であるかを区別し、資本過剰国から資本不足国へ向かって（つまり低利率国から高利率国へ向かって）資本輸出されると考えてきた「マクロの古典的資本過剰論」に代わって、個別企業ごとに、企業の内的発展のために行われる新設備投資ないし研究開発投資の「限界投資収益率」と企業の外的発展のために行われる直接投資のそれとを比較して、その内部資金の用途を選択・決定すると考える「新しい一種のミクロの“資本過剰論”」を提示し、このように「国民利潤率」を「個別利潤率」と置き替えることによって、戦後の先進国相互間の資本輸出という現実を「容易に解明」したと考えるのである。

宮崎氏のこうした「新しい資本過剰論」で検討されなくてはならないのは、次の二つである。すなわち、一つは、宮崎氏が〈海外直接投資にとっての最適の資金源泉は親会社の内部資金である〉と述べている点であり、二つは、〈「企業内部純余剰の増加傾向」は、一方では、新設備投資および研究開発のための資金が企業の内部資金を超えるほど増加していることを意味するが、他方では、新設備投資および研究開発よりも有利な資金の使途、すなわち②国内直接投資、③海外直接投資および④各種の長期証券投資および短期投資等が存在したことを意味する〉と述べている点である。

佐藤定幸氏が『多国籍企業の政治経済学』第4章「多国籍企業の資金調達—特に「資本過剰論」との関連で—」で展開した、宮崎氏にたいする批判は、これら二つの点に向けられたものといえよう³⁾。

2-2 多国籍企業の資金調達

一つめの論点について、佐藤氏は、アメリカ多国籍企業の在外子会社の資金源泉および使途に関する統計——Implications of Multinational Firms for World Trade and Investment and for U.S. Trade and Labor, Committee on Finance, U.S. Senate, 1973, p.420——を提示した上で、「1966年から1970年までの5年間の累計で、これら在外子会社はその使用した資金の16%しか本国からの送金に依存していない（製造工業の場合には12%）こと、それらはこれら在外子会社の税引後利潤（20%）、減価償却（32%）はもとより、アメリカ以外の国からの借入れの26%をも大きく下回っていること」（[1974年7月]200ページ、[1984年3月]115、118ページ）を指摘している。

〈子会社は主として、本国親会社からではなく現地金融市場や国際金融市場から資金を調達している。これは、多国籍企業が為替リスクにさらされながらも海外で外部資金を調達しなくてはならないほど資金が不足している証拠である〉。これが佐藤氏の主張である。

ここで佐藤氏が問題にしているのは、資本過剰か否かにかかわらず、一般に、子会社というものは親会社にどれほど資金をあてにするものか、また、そのことと株式保有による支配とどのように関連するのか、という問題であろう。アメリカの対ヨーロッパ直接投資の増加ということはアメリカからヨーロッパへの「カネ」の移動には違いない。他方でアメリカ企業の在外

3) 宮崎氏に対する佐藤氏の批判は統計資料の取扱にも及んでおり、例えば、連邦取引委員会のデータには、1973年までは在外活動分を含むが1974年以降はこれを除外している、という不連続が存在するにもかかわらず、宮崎氏は、1973年までについては在外活動分を含むデータから「企業内部純余剰」の増大を結論し、これによって対外投資を説明している、などの点が指摘されている。さらに加えて森田桐郎氏（「書評・佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』第36巻第4号、1985年10月）によっても、「企業内部純余剰」の増大と対比されているアメリカの対外直接投資額は、宮崎氏の論理からすればフローであるべきであるのに、氏が掲げている数値はそうになっていない、などの問題点が指摘されている。

子会社の資金調達に占めるアメリカ親会社からの送金の比重が低いということはアメリカからヨーロッパへの「カネ」の移動はそれほど多くはないということである。ならば両者はどう統一的に理解できるのか、という問題である。

しかし、佐藤氏のこの疑問はそれ自体としては無論意味があるとはいえ、宮崎氏に対する批判としては必ずしも的を射たものとなっていない。宮崎氏は、海外直接投資にとっての最適の資金源泉は親会社の内部資金であるかどうか（ここでは直接投資は資金運用としてあらわれている）を問題にしているのであって、海外に進出した子会社にとって資金源泉は親会社の内部資金以外にはありえないかどうか（ここでは直接投資は資金源泉の一つとして問題にされている）を問題にしているのではない。

そこで宮崎氏にたいする佐藤氏の批判の二つめに移ろう。

2-3 多国籍企業と財務流動性

佐藤氏は、アメリカの全企業および非金融会社について、現金および政府証券、経常負債、および前者の后者にたいする比率を示した統計——Economic Report of the President, 1983, p.265——を提示した上で、「それによると1946年に73.4%を示した流動性比率は1971年には実に16.7%に低下していた」（〔1984年3月〕119ページ）と指摘している。

〈海外直接投資が進んだ時期には負債総額にたいする流動資産の比率——流動性比率——は急激に低下している。すなわち「資本の過剰」の状態とはなっていない。このことは、親会社が資金が過剰か不足かにかかわらず資本間競争が原因となって海外直接投資がなされていることの証拠である〉。これが佐藤氏の主張である。

この佐藤氏のいう流動性比率は、——佐藤氏の場合受取手形は除かれているが——現預金、売上債権、有価証券等の容易に現金化できる当座資産と、短期間に支払わねばならない流動負債との比率、いわゆる当座比率に近い。

一般に当座比率は流動比率などとともに企業の財務流動性を示す指標とされているが、それらは貸借対照表の数値にもとづく「静態的な」比率であり、「動態的な」分析に役立つものではない⁴⁾。また、財務流動性との関連で「貨幣資本の周期的な遊休化」ないし「遊休貨幣」が取り上げられることがあるが、しかしそれは貨幣蓄蔵の別表現であって、直接に資本過剰の指標になりうるわけではない。そこで改めて次のように問題を立て直さなくてはならなくなる。すなわち、——「貨幣資本の遊休化」が直接に資本過剰を反映しているわけではないにせよ——、資本過剰を反映するかぎりでの「貨幣資本の遊休化」はいかに「動態的」にとらえられるか、というようにである。資本過剰はどの範囲で企業の流動性比率に反映するのか、佐藤氏がいうように資本過剰が進めば進むほど企業の流動性比率は一方的に上昇するといえるのか（1970年

4) 高橋昭三『現代経営財務〔三訂版〕』税務経理協会、1992年5月、225—229ページ。

代初頭の過剰流動性はどうか)。

このことと関連すると思われるが、宮崎氏が「企業内部資金がかりに増大化傾向を示すことなく、企業内部純余剰の増大化傾向がみられることであろう」(1974年3月, 18ページ)と述べている点は注意を要する。このことは、宮崎氏のいう「企業内部純余剰」がもともと企業内部資金から新設備投資資金および研究開発のための資金を差し引いたものであることからすれば、いわば当然である。であるとするならば、真の論点は、「貨幣資本の遊休化」がどれだけ進んでいるかという点にあるというよりも、むしろ、設備投資および研究開発がどれだけ落ち込んでいるかという点にあると考えるべきであろう。「1950年代後半のアメリカの場合、その企業内部純余剰は、多国籍企業形態をとった海外直接投資であり、多少时期的にはおくらせてコングロマリット合併を中心とする企業の買収であり、さらに、為替差益ないし金利差益を求めて動く、短期資金化(ユーロダラー)になっていった」(18ページ)と指摘されていることからわかるように、宮崎氏は企業の手元に余剰資金が一方的に累積されていくとは主張していない。余剰資金の累積の指標は内部資金比率ではなく企業の流動性比率だとする佐藤氏の批判は、この点を十分理解した上でのものとは思えない。

この点では、むしろ佐藤氏が次のように述べる点にこそ疑問が残る。1970年前後のアメリカ企業は、かなりの巨大企業まで含めて、いわゆる流動性危機に見舞われていたのであって、決して宮崎氏のいうように「資本の過剰」に悩んでいたとはいえない、と(1984年3月, 119ページ)。支払い手段の殺到はなるほど通貨の不足には違いないが、しかしそれは商品の過剰生産によって生じるのであって、一方を肯定し他方を否定することは不可能である。

もともと佐藤氏は、「資本輸出が必然的になるのは、帝国主義段階になって、先進資本主義諸国が「爛熟」し、そこに膨大な「過剰資本」が恒常的に存在するようになるからである」(1972年4月, 219—220ページ)としたうえで、「現代資本主義が「資本の過剰」から自由であると見なすわけにゆかない」(同, 237—238ページ)とも述べているのであるから、ここであえて資本過剰の指標を企業の流動性比率に限定しているのは幾分宮崎氏の議論にひきづられているという感じがしないでもない。

むしろ、宮崎氏の「新しい資本過剰論」で検討されなくてはならないのは、さきにみたように、氏が「企業内部純余剰の増加傾向」を、一方では、新設備投資および研究開発のための資金が企業の内部資金を超えるほど増加していることを意味するが、他方では、新設備投資および研究開発よりも有利な資金の使途、すなわち国内直接投資、海外直接投資および各種の長期証券投資および短期投資等が存在したことを意味する、と述べている点であろう。はたしてこれら二つの事柄は同じ事柄であろうか、という点が検討されなくてはならない。

宮崎氏のような説明では、内部資金がまず増加して、その使途として新設備投資および研究開発だけでは余りあるので、その結果それ以外の使途へ振り向けるということか、それとも、はじめからそれ以外の使途へ振り向けることを目的として、そのために資金源を拡大していっ

たのか、という肝心の点が甚だあいまいにならざるをえないのである。この点は宮崎氏が銀行借入れをどう位置づけるかという点にもかかわる。借入れには、企業がその意図に反して資金の回収に窮して借り入れる場合と、投資をすれば資金が不足することをあらかじめ見込んで、不足した際には銀行から借り入れることにして投資をし、そして実際に不足した際には借り入れる——あるいは不足を予想して銀行から借り入れておく——場合とがある。しかし二つのケースの差異は現実には小さくないのであって⁵⁾、宮崎氏のように借入れの存在はこれら二つの事柄を同時に意味すると抽象的に述べたところでそれほど積極的な意味があるとは思えない。

宮崎氏の「新しい資本過剰論」の問題点は、その含意が、およそ国内直接投資、海外直接投資、各種の長期証券投資および短期投資等、すなわち新設備投資および研究開発以外の資金運用は、新設備投資および研究開発のための資金以外の資金を資金源とする、というきわめて無内容なものである点にあると考えるべきであろう。

3 佐藤氏に対する宮崎氏の批判について

3-1 「国際経済関係の密接化（ないし緊密化）」の内容

佐藤氏のいう「国際経済関係の密接化（ないし緊密化）」とは具体的に何を指しているのだろうか。

論文「資本輸出の現代的形態と世界企業」では、それは、「アメリカ対外直接投資の急増」によってもたらされた「一つの重要な質的变化」であること、「交通・通信をはじめ国際経済生活の全般を規制する技術の急発展とあいまった」ものであること、「生産のもっとも全面的な社会化」への接近を一段と推進させ、資本主義世界経済を事実上ひとつの「国内市場」に近いものにした」ことなどの説明がなされている（229ページ）。

著書『世界の大企業（第二版）』では、次のように説明されている。「第二次世界大戦後30年間の資本主義世界経済の特徴をあえて一言につくすならば、それは国際経済関係緊密化の過程であったといえよう。マーシャル・プランはじめアメリカの各種対外援助、IMFおよびGATTその他を通じて展開された貿易と資本の自由化、1957年におけるEEC（ヨーロッパ経済共同体）結成をはじめとする種々の地域的共同市場の創設——それらはすべて、国際経済関係の緊密化を促進し、資本主義的世界市場の内的進化をもたらした」（15ページ）。

著書『多国籍企業の政治経済学』（有斐閣、1984年3月）第1章では、上の二様の説明をそれぞれ敷衍している。

「国際経済関係の緊密化は、すでに戦争直後のマーシャル・プラン計画（およびその受入れ組織としての欧州経済協力機構、OECE）にまで溯ることができるが、中でも1957年における

5) 三宅義夫『金融論[新版]』有斐閣、1981年3月、56—59ページ。

ヨーロッパ共同体の成立の意義を高く評価しなければならない」（8ページ）。

「われわれが今日目のあたりにしているような科学・技術の急発展なしには、恐らく現在のような多国籍企業は成立しなかったといっても過言ではあるまい。……大洋汽船や鉄道や電信やスエズ運河にかわって、今やジェット航空機、通信衛星による国際電信電話、コンピューターの目をみはるような発展が出現するに至った。それらは世界市場の質的变化に大きく寄与せずにはいなかった」（9—10ページ）。

以上みてきたように、佐藤氏のいう「国際経済関係の緊密化」とは、一つは科学・技術の急発展を意味し、二つは資本と商品の国際的移動の顕著な自由化を意味している。ここでは二つのことがあいまいにされている。一つは、戦後の世界統一市場への回復・確立はアメリカ主導のもとですすめられたこと、したがってその他の帝国主義諸国はその主権の一部制限を認めざるをえないことである。二つは、生産と資本の国際的集積とそれを可能とさせた国家独占資本主義の国際協力体制との区別である⁶⁾。

こうした佐藤氏の所論に関連して気になるのは、1965年刊の『ビッグ・ビジネス』（河出書房新社、のち1976年7月講談社学術文庫として再刊）および1967年刊の『現代の資本主義』（岩波新書）にみられる宮崎氏の多国籍企業形成原因論、すなわちさきの（1972年になされた）佐藤氏の問題提起にこたえる以前の宮崎氏の多国籍企業形成原因論である。

宮崎氏は、「如何なる原因にもとづいて、“世界企業”は形成されるに至ったのか？」と問いを設け、6つの「原因」を列挙している（『ビッグ・ビジネス』講談社学術文庫、131—136ページ）。

①アメリカの国内利潤率の低下傾向

②海外市場への商品輸出を企ててきたアメリカの企業が、主として、輸出先の低労働コストと関税保護措置に妨害されて、思うように販路が開拓できなかったこと

③海外に現地法人をもつ“多国籍企業”の方が、成長率も利潤率も高いという事情

④戦後いち早く、アメリカの技術、生産方法、科学的経営法がアメリカからその他の先進国へ輸出されたこと、あるいはアメリカ政府がその輸出を許可したこと

⑤アメリカの独禁政策

⑥アメリカのような高率な法人税を免れるために、海外に資本逃避を企てるという傾向

この宮崎氏の多国籍企業形成原因論がその後の「新しい資本過剰論」にどのように結び付い

6) 本来国家資本輸出をも含まれるべき資本輸出の対象を民間のそれに限定する佐藤氏の立場にたいしては、すでに佐中忠司氏によって、批判がなされている（「国家資本輸出をめぐる理論的諸問題——「対外援助」と資本輸出——」小谷義次編著『国家資本の理論』大月書店、1974年11月、202ページ以下）。なお、佐中氏は、民間資本輸出の必然性で問題になる「資本の過剰」には「たんに遊休の貸付資本または貨幣形態におけるもののみでなく、商品形態におけるものも含まれている」と指摘したうえで、「「資本の過剰」を、たんに、低利潤率の国から高利潤率の国へと一方的に移動する、貨幣形態ないし貸付資本形態の資本の輸出にのみ結びつけなければならない理由はない」と佐藤氏を批判している（同、218—222ページ）。

ていくのかという点はさしあたり抜きにしても、この原因論にはいくつかの特質がみられる。一つには、いくつかの原因を個々ばらばらに挙げるにとどまっていた、全体として統一的にとらえられていないという点である。一方で、利潤率が国内では低下傾向にあり、海外では高いという事情があったことが指摘され、他方で輸出先での完成品に対する高い関税率、国内での高い法人税率などが並列的に指摘されている。二つは、技術独占を——暗黙に——重視している点である。宮崎氏は、第一の原因として「アメリカの国内利潤率の低下傾向」を挙げたのち、「それは1950年代に顕著になった、アメリカとヨーロッパ（および日本）の間の、労働生産性格差の縮小が基本原因だろう」と述べ、さらにのちに、第四の原因としてアメリカからその他の先進国への技術の輸出を挙げたのち、「もしこれがなければ、アメリカはいつまでも技術を独占し、各国間の生産性格差は現在のようにちぢまらず、したがって国内利潤率の低下も起こらなかったはずだ」と述べている。すなわちアメリカからヨーロッパへの技術輸出→米欧間の労働生産性格差の縮小→米国内利潤率の低下→米多国籍企業の形成、というわけである。宮崎氏はのちに『現代の資本主義』においてもほぼ同様の原因論を展開している（115—121ページ）が、『ビッグ・ビジネス』において第4の原因とされたアメリカからヨーロッパへの技術輸出は『現代の資本主義』においては第1の原因とされ、格上げされている。また、『ビッグ・ビジネス』『現代の資本主義』いずれにおいても、最後に「直接の原因」として「現在進行中の第三次産業革命による生産力の飛躍的増大」を挙げている。

このように宮崎氏の多国籍企業形成原因論の特徴は、佐藤氏の問題提起にこたえる以前には、アメリカからヨーロッパへの技術輸出、および生産力の飛躍的増大を重視する点にあった。このような宮崎氏の立場が、科学・技術の急発展および資本と商品の国際的移動の顕著な自由化を多国籍企業形成の原因とみる佐藤氏の立場とそれほど隔たっているとは思えない。宮崎氏が佐藤氏のいう「国際経済関係の緊密化」をただちに多国籍企業の形成の原因と見なすのは「あまりに短絡的な論理というほかない」と主張する根拠は、①「戦後における（資本市場の開放性に比較して）労働市場の閉鎖性」という現実、②理論的にいって「財および生産要素に対して国内市場同様の完全な国際市場が存在する限り、市場に代わる多国籍企業の存在そのものが成立しなくなる」こと、の二点である（1982年3月、267—268ページ、1982年5月、247—248ページ）。

宮崎氏が挙げている二つの根拠のうち二つ目の方は、佐藤氏が「諸国独占体間の競争」をどうとらえているかというもう一つの論点に密接に関連している。

3-2 「世界市場における諸国資本間の競争」の内容

佐藤氏は、「世界市場における諸国資本間の競争の視点」の具体的な内容について、論文「資本輸出の現代的形態と世界企業」や論文「多国籍企業の行動と論理」の段階では、ほとんど自分の言葉で語っておらず、Kindleberger, Hymer, Rowthornの文章を引用するにとどまっ

ていたが、ほぼ『世界の大企業（第二版）』を境として、以後、自分の言葉でも語るようになる。例えば「多国籍企業③—先進国間相互投資の増大—」『経済』第251号、1985年3月）では、次のように述べている。「多国籍企業化しつつある諸国は、同時に多国籍企業化しつつある外国からの競争に直面しているが、そこでの競争はかつてのように競争相手を自国市場から締め出すという形ではなく、むしろ「市場の交換」をすらあえてしたうえで、全世界市場における寡占間競争として展開されることになる」（179ページ）。「市場の交換」とはふたたび Hyme r と Rowthorn の言葉で、相互に国内市場を競争相手に開放することを意味する。

こうした佐藤氏の「世界市場における諸国資本間の競争」の内容に関連して問題になるのは、一つは、それは新古典派の想定するいわゆる「完全競争（perfect competition）」とどのように違うのかという点であり、二つは、佐藤氏自身も触れている「資本主義の全般的危機の四大矛盾」とのかねあいである。

宮崎氏は、さきにみたように、佐藤氏のいう「国際経済関係の緊密化」のもとでの「世界市場における諸国資本間の競争」を事実上国際的な「完全競争」の内容をもつものとみなし、そうした国際的な「完全市場」が成立しているかぎり対外事業活動は発生しえないと批判している（1982年3月、272ページ以下、1982年5月、130—132、187ページ以下）。（例えば、宮崎氏は経済のグローバリゼーションが進展すると従来の一国資本主義論では不十分だという話のなかで、次のように述べている。「もし資本移動の自由化の代わりに、労働移動の自由化が実現して、低賃金の韓国人労働者が日本に自由に移動してくるような条件が成立した場合には、A印刷会社は韓国ではなく、北九州にもっぱら韓国のチープ・レバーを雇用することを目的とした新工場を建設することができるであろう」『現代資本主義論』筑摩書房、初版、1970年、127ページ、第二版、1977年7月、46ページ）。しかし佐藤氏が国際的な「完全競争」を想定しているという宮崎氏の批判には幾分無理があろう。「完全競争」とは、宮崎氏自身の規定によれば、「価格機構のはたらきが近代経済学において考える経済合理性を、完全に、あるいは純粋に、貫徹するような条件を満たす競争」であり、それは

①すべての買手がつねに商品について完全な知識をもち、特別の選り好みをもたず、ほぼ同程度の購買力をもって多数存在し、どの買手も積極的に他の買手より高い価格または低い価格で購入しようとはせず、すべての買手が、つねに市場価格に対して受動的に行動すること。

②どのような売手も積極的に他の売手より低い価格で販売しようとはせず、また、自己の生産物を他の同一生産物に対して差別をきわだたせようとせず、すべての売手はつねに受動的に行動していること。

③中世ギルドのような、同一産業に属する供給者の数を制限する排他的な制度を排除し、労働と資本がいつでも自由に、比較的有利でない産業からひきあげられて、一層有利な産業に向かって移動することが可能であること。

以上の四つの条件が同時に満たされた場合に成立する競争である（宮崎義一「完全競争・純粋

競争」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典第3版』岩波書店、1992年3月、190ページ)。こうした条件のうち、各経済主体が財の品質や価格などに関する知識を完全に平等にもっていること、企業の産業への参入あるいは産業からの退出が完全に自由で、それに対する障害が存在しないことなどは、たしかに佐藤氏のいう「世界市場における諸国資本間の競争」の条件の——したがってまた「国際経済関係の緊密化」の——一部を構成していると考えられる。しかし、佐藤氏が問題としているのは帝国主義諸国の間の対立であって、宮崎氏のいうような“点”としての企業（1974年3月、4ページ、1982年5月、70—71ページ）同士の対立ではない。すなわち、独占体間の競争を問題にしているのであって、自由競争を問題にしているのではない。佐藤氏のいう「世界市場における諸国資本間の競争」は一見、国際的な「完全競争」と似ているが、両者を同一のものとみなすことはできない⁷⁾。

そこで次に問題になるのは、佐藤氏の「世界市場における諸国資本間の競争」と帝国主義諸国間の対立との関連である。

佐藤氏は『多国籍企業の政治経済学』第1章で「現在の資本主義世界市場は、それが……単一の国民的市場に著しく接近したという点にその特徴があるのである。こうした世界市場の態様の変化こそが、独占的巨大企業をして多国籍企業の形態をとることを不可避ならしめた決定的要因であった」と述べたのち、あらためて「しからば、世界市場はどのように変化したのだろうか」と問い直し（6ページ）、「危機の深化、なかんずく社会主義的世界体制の成立、帝国主義諸国における階級的対立の激化、植民地体制の崩壊と民族解放運動の高揚に直面して、各国の独占ブルジョアジーは資本主義体制維持のために共通の利害関係で強く結びつけられるようになった。……少なくとも戦後しばらくの間、帝国主義的矛盾は解消しなかったにしろ、いわゆる全般的危機の4大矛盾の他の3つ（階級矛盾、帝国主義と植民地間の矛盾、両体制間の矛盾）に比して後景に退くことになった」（7—8ページ）と述べている。佐藤氏にとって「世界市場における諸国資本間の競争」とは、その実態からみれば、帝国主義諸国の「協調」（7—8ページ）のもとでのそれなのである。だからこそ佐藤氏は次の点を強調し幾度も述べるのである。「現段階の国際カルテルの特徴は、それが縦断的市場分割協定というよりは、横断的なそれであるという点にある。すなわち、かつては、アメリカと西欧の独占体がそれぞれ自国市場を確保した上で第三国市場を分割するという方式がとられたのにたいし、現在では、アメリカ資本も西欧資本もそれぞれ自ら外国市場に進出するとともに他国資本の自国市場への進出を容認し、世界市場規模での重層的市場分割を行なう方式がとられている」（1972年4月、

7) 北原勇氏は、たしかに生産力の巨大な発展が「世界市場の一体化」を協力に推し進めてはいるが、しかしこうした傾向がただちに全般化するかのようにとらえたり、すでに支配的であるかのようにとらえるには無理があると述べたうえで、「それゆえ、佐藤定幸氏のように、……現在の各国独占体が自国市場の独占的確保の努力を放棄したかのようには言うのは、明らかに言い過ぎであろう」と批判している（『独占資本主義の理論』有斐閣、1977年1月、321—322、325—326ページ）。しかしこの批判は必ずしも説得的ではない。

240ページ, 1972年7月, 267ページ, 1985年3月, 179—180ページ)。

以上みたように、佐藤氏にあっては資本間の「競争」、世界市場の「分割」、帝国主義間の「協調」これら相互の関連が必ずしも明確でないのである。そこで佐藤氏がその否定を試みている「資本の過剰」とはそもそも何だったのかという問題に立ち戻らざるをえない。

4 佐藤・宮崎両氏の古典解釈について

佐藤氏と宮崎氏とはともに、一方の先進国相互間の資本輸出という現実と、他方の先進国から植民地への資本輸出という古典との間の「矛盾」をいかに止揚するかという問題提起を、両氏の議論の出発点としている。そのかぎりでは、両氏の現実認識および古典解釈がそれぞれ検討されなくてはならない。

佐藤氏がマルクス、レーニンの資本輸出についての考え方をさきにもたように整理するさいに引用しているのは次の文章である。

「資本が外国に送られるとすれば、それは、資本が国内では絶対に使えないからではない。それは資本が外国ではより高い利潤率で使えるからである」(岡崎次郎訳『普及版資本論』第4分冊, 大月書店, 321ページ)

「資本主義が資本主義であるかぎり、過剰な資本はその国の大衆の生活水準を引き上げるためにはもちいられないで—なぜなら、そうすれば資本家の利潤が下がるから—、資本を外国に、後進諸国に輸出することによって、利潤を高めることにもちいられるのである。なぜなら、ここでは資本が少なく、地価は比較的安く、賃金は低く、原料は安いからである」(副島種臣訳『帝国主義論』国民文庫, 大月書店, 81ページ)。

宮崎氏が典拠としているのはうえのレーニンの文章と次のヒルファーディングの文章である(1974年3月, 8ページ, 1982年3月, 6ページ)。

「資本輸出の条件は利潤率である。資本輸出は種々の国民的利潤率の均斉化のための手段である」(岡崎次郎訳『金融資本論』下巻, 岩波文庫, 741ページ, 林要訳(改訳版), 大月書店, 462ページ)

佐藤・宮崎両氏の古典解釈は二つの問題がともなう。一つは、マルクス、レーニン、ヒルファーディングそれぞれの資本輸出論はどこまで一括できるかという問題である⁸⁾。二つは、その内容を、資本輸出がもつばら、国民的利潤率の低い資本過剰の状態にある先進国から、国民的利潤率の高い資本不足の状態にある後進国ないし植民地へと向かってなされる、というものと解釈した場合、その内容それ自体をどう考えるかという問題である。

8) 資本輸出の必然性と「資本の過剰」をめぐる論争全般については、藤原貞雄「資本輸出の必然性をめぐる論争」(木下悦二・村岡俊三編『資本論体系 8 国家・国際商業・世界市場』有斐閣, 1985年8月)を参照されたい。

佐藤氏は、[1972年4月]では、マルクスとレーニン「両者に共通しているのは、資本輸出がもっぱら後進国ないし植民地への資本輸出としてとらえられている点である」(220ページ)と述べ、そしてまた[1976年10月]では、「伝統的な資本輸出論は、たとえばマルクスのそれは国民的利潤率の差異にもとづく資本の移動を内容としていたし、レーニンのそれは、帝国主義諸国における「過剰資本」の恒常的存在という要因を根底にすえ、その上で国民的利潤率の差異、具体的には後進諸国、植民地における高利潤率により喚起された先進諸国からの資本輸出という理論構成をとるなど、資本過剰をその重要な契機としてとらえられていた」(150ページ)と述べている。

宮崎氏も、[1974年1月]では、資本輸出の必然性に関するレーニンの見解を「帝国主義時代における資本輸出の必然性を“資本の過剰”から導き出そうとするもの」としたうえで、それを「恒常的に存在する過剰資本が国民的利潤率の差異、具体的には後進資本主義国ないし植民地における高利潤率を目指して輸出されるという理論である」(8ページ)と要約しているし、また、[1982年3月]では、「要するに、資本過剰である先進資本主義国の国民利潤率 national profitrate は低く、資本不足である後進諸国の国民利潤率は高い。この国民利潤率の差異に着目して、先進資本主義諸国から、後進諸国に資本が輸出されるという理論である」(257ページ)と要約している。

みられるように、佐藤・宮崎両氏いずれの古典解釈にあっても、資本が過剰か不足かという区別、国民的利潤率が高いか低いかという区別、先進資本主義国と後進国ないし植民地という区別の三つの区別が同時併存しており、換言すれば、資本過剰国から資本不足国への資本輸出、国民的利潤率の低い国から高い国への資本輸出、先進資本主義国から後進国ないし植民地への資本輸出いずれも同じ一つの資本輸出とみなされているのである。

先進資本主義国から後進国ないし植民地への資本輸出については佐藤・宮崎両氏の現実認識にかかわる問題として他の箇所(次節)で触れるつもりである。ここで「国民的利潤率の差異にもとづく」「国民利潤率の差異に着目して」の資本輸出という場合の「資本過剰」とはいかなるものかという理論的問題に限定するならば、少なくとも次の点を指摘できよう。すなわち、「国民的利潤率の差異にもとづく」「国民的利潤率の差異に着目して」の資本輸出は必ずしも常に、言葉の本来の意味での「資本過剰」のもとでなされるわけではないということである。

うえに引用されているマルクスの文章は、『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」のうちの第15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」の第3節にあるものであるが、ほぼ同様の内容を本来の主題としているのはむしろ少し前の第14章「反対に作用する諸原因」の第5節であろうと思われる。マルクスはここで、労働の搾取度の高い植民地などに直接に投下された資本の取得する高率の利潤が母国に送られ、母国において一般的利潤率の形成に参加し、それを上昇せしめるかぎり、利潤率の傾向的低下の法則に対する有力な阻害要因の一つとなりうることを指摘しているのである。

ところでマルクスは第3節「人口の過剰に伴う資本の過剰」のところで、次のように述べている。「すべてがうまくいっているあいだは、競争は、一般的利潤率の平均化のところで述べたように、資本家階級の友愛の実践として作用し、それによって資本家階級は各自が賭けたものの大きさに比例して共同の獲物を共同で分け取る。ところが、問題はいまや利潤の分配ではなく損失の分配だということになれば、……競争は敵対する兄弟の戦いに転化する」(317ページ)。ここでは資本間の競争に二つの相反する作用があることが指摘されている。

第3巻第5篇第27章「資本主義的生産における信用の役割」では、マルクスは、「これまで折に触れて述べた信用制度についての一般的な見解は次のようなものだった」として、①「利潤率の平均化を媒介するために、……必然的に信用制度が形成されるということ」、②「流通費の削減」、③「株式会社の形成。これによって—」としたうえで「資本主義的生産様式そのものの限界のなかでの、私的所有としての資本の廃止」などが指摘され、さらに④「信用は、個々の資本家に、または資本家とみなされる人々に、他人の資本や他人の所有にたいする、したがってまた他人の労働にたいする、ある範囲内では絶対的な支配力を与える」としたうえで、「諸資本の集中」にも触れている。

このように、マルクスは、「資本家階級の友愛の実践」としての競争と、「敵対する兄弟の戦い」としての競争とを区別し、また、利潤率の平均化を媒介する信用と、諸資本の集中を媒介する信用とを区別しているのである。

そしてマルクスが植民地への直接的な資本の投下を、利潤率の傾向的低下の法則に反対に作用する諸原因の一つとして挙げているかぎりでは、それと関連して問題になるのはむしろ、「敵対する兄弟の戦い」としての競争や、諸資本の集中を媒介する信用ではないだろうか。

佐藤氏や宮崎氏が、資本過剰国の国民的利潤率は低く、資本不足国の国民的利潤率は高いというとき、それは事実上、次のいずれかの内容をもっていると思われる。すなわちそれは、一方では、資本構成の高い国の平均利潤率は低く、資本構成の低い国の平均利潤率は高いという内容を意味し、他方では、金融市場が逼迫していない国の利子率は低く、金融市場が逼迫している国の利子率は高いという内容を意味している。

しかしいずれにせよ、こうした場合の資本輸出は、必ずしも「資本過剰」のもとでしか生じないという性格のものではない。「資本家階級の友愛の実践」としての競争や、利潤率の平均化を媒介する信用は「資本の過剰」との関連でしか語ることができないというわけではない。それと同様に、資本構成の高い国や金融市場が逼迫していない国がつねに資本過剰国だといえるわけではない⁹⁾。

9) 国民的利潤率の相違から資本輸出を説明しようとしているヒルファーディングにたいしては、すでに村岡俊三氏が次の二点で「積極的に」批判している。一つは、国民的利潤率の低い後進国への資本輸出という理解では、「結局、先進国の資本が、より高い生産力を発揮する自己の優れた生産方法を放棄して後進国の劣った生産方法を採用し、それによって利潤を高める、という全く事実に合致しな

「資本の過剰」とは、自己増殖を規定的動機とする資本主義的生産にとっての制限を意味する。資本主義的生産はたえずこの制限を克服しようとするが、しかし新たな、より大きな規模でこの諸制限を資本に加える手段によってのみ克服しうるにすぎない（大島清「資本主義的生産の制限と限界」久留間鮫造ほか編『資本論辞典』青木書店、1966年5月）。佐藤・宮崎両氏が本来問題にしなくてはならなかったのは、資本の「輸出」はどのような意味で「新たな、より大きな規模でこの諸制限を資本に加える手段」といえるのか、であったはずではないだろうか¹⁰⁾。

5 佐藤・宮崎両氏の現実認識について

佐藤・宮崎論争が行われたのは主として1970年代前半から1980年代前半までの約10年間である。しかし議論の対象となったのは多国籍企業一般である。したがって、この論争がある範囲内で時代の制約を受けていたかぎりでは、時間の経過とともにその意義を失うであろうし、また、時代の制約をこえて、むしろいずれの時代にも通用する命題をうちたてたかぎりでは、時間の経過にかかわらずその意義は失われないであろう。この論争は、時代にどの程度まで制約され、どの程度まで制約されなかったのであろうか。

また、本稿は、ことごとくこの論争そのものにたいして批判的であり、佐藤・宮崎両氏の議論の欠点を指摘することに終始している。では、いったい私たちはこの論争から何を学びとることができるのだろうか。

そこで最後に、この論争をなぜ今取り上げるのか、この論争を今改めて振り返ることの意味は何かについて、佐藤・宮崎両氏の先進国相互間の資本輸出という現実認識との関連で触れておこう。

5-1 先進国相互間の資本輸出

両氏が先進国相互間の資本輸出という言葉で現実を特徴づけるとき、それはアメリカの主導

い結論にわれわれを導く」という点であり、二つは、高い資本構成＝資本過剰という論理にしたがうならば、「先進国はつねに資本過剰であって、したがってここでは、総じて資本的生産は成り立たぬといわざるをえなくなる」という点である（『マルクス世界市場論—マルクス「後半の体系」の研究—』新評論、1976年12月、185ページ）。

10) 多国籍企業による資本活動の国際化は資本の「世界性」と「国民性」という観点からみてどのような新たな特徴をもっているか、それは資本にとってどのような「制限」とその突破を意味しているか、という問題に正面から取り組んでいる最近の研究として、渋谷将「多国籍企業と現代資本主義国家—資本の運動の「世界性」と「国民性」への観点から—」（『経済』第297号、1989年1月）を挙げておきたい。渋谷氏によれば（97—98ページ）、自由競争の資本主義の段階や独占資本主義の段階で問題になっている「制限」は、いずれもひとしく生産過程の拡大能力にたいする「原料と販売市場の点での制限」であって、それは、それ自体としては剰余価値の「実現の条件」の場面におけるそれである。すなわち、資本の直接的生産過程そのものの国境を超えた展開であり、そのかぎりではそこで問題になっている「制限」は、労働の搾取度と労働者人口という「搾取の条件」そのものである。

性ないし優位性をどこまで認めた上でなされているのだろうか。

さしあたり、先進国相互間の資本輸出ということだけであれば、それはアメリカの主導性ないし優位性という問題を考慮せずとも説明可能である。

佐藤氏は、アメリカ対外直接投資の重点が、戦前はもとより戦争直後においても、産業的には石油を中心とした採取産業、地域には（特殊な結びつきのあるカナダを別にして）中近東、中南米におかれ——原料供給原確保のための対外直接投資——、戦後においては、産業的には製造工業、地域的にはヨーロッパ（およびカナダ）へと移行した、と指摘している（1976年10月、137—140ページ、1984年3月、13—14ページ）。

宮崎氏は、①戦後アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの植民地で多くの独立国が生まれ、従来宗主国に独占されていた原料資源が大幅に解放されたこと、②天然原料の多くの代替物が化学的に合成されるようになり、必ずしも自然資源の産地を植民地として独占される必要がなくなったこと、などの理由を挙げたうえで、19世紀末から20世紀初めにかけての海外投資は、主として資源関連の採取業と公益事業関連に集中していたのにたいし、戦後の多国籍企業の海外直接投資は主として製造業に、特に高技術集約産業に集中していると指摘し、この“原料独占”志向の海外資本進出から“技術独占”志向の海外資本進出への変化は進出先の植民地・後進国から先進国への変化を意味する、と述べている（1967年5月、122—127ページ、1982年5月、121—125ページ）。

このように、佐藤・宮崎両氏とも、先進国相互間の資本輸出を、対外直接投資の重点が採取業から製造業へ移行したこととの関連でとらえている。

ところで、採取業から製造業への移行ということだけであれば、先進国相互間の資本輸出とまでいかなくとも先進国相互間の商品輸出で十分であろう。生産力が高まり所得が増大するとともに、単に実用的なものよりは、より専門化した多角的な製品への需要が増大する。そのため、先進国と発展途上国とのあいだの製品対原料の貿易——垂直貿易——に比して、先進国と先進国とのあいだの製品対製品の貿易——水平貿易——がより一層増大する（西川潤『世界経済入門』岩波新書、1988年2月、19—21ページ）。したがって、先進国相互間の資本輸出は、採取業から製造業への移行という傾向だけでなく、商品輸出から資本輸出への移行という傾向によっても説明されなくてはならない。

どこの国でもはじめは商品輸出によって外国市場を拡大してゆく。しかし、二国間の貿易の原則は、販売した額だけ購買でき、購買した額だけ販売できるというものであるかぎり、一方の国だけがいつまでも輸出超過を続けることはできない。相手国に資金を貸し付けたり、軍事力を行使して自国の商品を買わせることもできるが、このようなやり方をいつまでも続けられるわけではない。輸出超過が続く場合には、ある段階で現地生産に踏み切らなければ貿易摩擦に対処できなくなる。こうした「一国の国際収支上の要請という、いわば寡占企業にとっては外的規制要因」（丸山恵也『現代の経営学』産業統計研究社、1993年5月、64ページ）によっ

て、商品輸出から資本輸出への移行がおこなわれる。

5-2 アメリカの主導性ないし優位性の低下

ところで、佐藤・宮崎論争が提起し念頭に置いていた問題は、多国籍企業の財務行動一般が商品輸出の限界をいかに乗り越えるかという問題にとどまるものではない。

佐藤氏は『多国籍企業の政治経済学』第1章で、「第2次世界大戦後の帝国主義諸国の「協調」は、第一に、「アメリカ帝国主義の圧倒的優位のもとでの「協調」であり、第二に、「イギリス、フランスはもとより西ドイツ、日本など諸国ブルジョアジーがアメリカ帝国主義の支配を「必要悪」として進んで受け入れた結果」でもある、と述べている（7—8ページ）。すなわち、一方では、「日本、ドイツなど旧枢軸諸国は連合国の軍事占領下に置かれ、事実上、アメリカ帝国主義の「植民地」状態に陥ったが、戦勝国のイギリス、フランスなどの諸国にしても、戦争の直接的な打撃に加えて、広大な植民地領土の大半を喪失し、その勢力は著しく弱まっていた」（7ページ）し、他方では、イギリス、フランス、西ドイツ、日本の「これら諸国における階級対立の激化は、各国の独占ブルジョアジーの力だけではとても抑え切れぬほどの高まりを見せていた」（8ページ）。

ところが佐藤氏は同書第3章では、「アメリカ巨大企業の多国籍企業化は、……しばしばアメリカ資本による資本主義世界経済の支配強化と同一視された。……のだが、……1950年代末から、1960年代初めにかけて、著しく強化されたかに見えたアメリカ資本の世界支配は、一部の人々が考えたように、その後も一直線に、すなわち「いよいよますます」強化してゆきはしなかった。アメリカの対外直接投資が急増したその時期こそ、第2次世界大戦直後に樹立された資本主義世界経済における、アメリカの圧倒的優位が崩れ始めた時期でもあった……」（76—77ページ）と述べている。

そして佐藤氏は近著『20世紀末のアメリカ資本主義』第1章冒頭でも、1958年アメリカの国際収支危機と同年末の西欧諸国通貨の交換性回復こそ「パックス・アメリカーナ」崩壊の兆しであったと述べた（12—13ページ）うえで、「アメリカ対外直接投資の増大は、……世界経済におけるアメリカの相対的地位の強化の結果ではなく、むしろその低下の結果だったのである」（24ページ）と述べている。

さて、論争のもう一人の当事者宮崎氏はこの点についてどのような考えをもっているのだろうか。

宮崎氏は、先の（1972年になされた）佐藤氏の問題提起に答える以前には、「戦前からみられるふるい型の海外進出と、新しい型の海外進出の比較」を試み、

- ①原料独占から技術独占へ
- ②植民地向けから先進国向けへ
- ③利潤送金主義から再投資主義へ

④在外支社主義から現地法人主義へ

⑤戦前の海外投資においては、まず商品輸出超過があり、この経常収支黒字をもって海外投資がまかなわれた。戦後の海外投資においては、まず政府による海外支出（軍事支出あるいは対外援助）があり、この大量に散布されたドルで自国の商品を優先的に買付け経常収支黒字を実現し、これをもって個別企業の海外投資がまかなわれたこと

以上5点を挙げたのち（『ビッグ・ビジネス』137—145ページ、『現代の資本主義』121—132ページ）、「多国籍企業の形態における、アメリカ資本の海外進出…の前にたちはだかる阻害要因」として、

①投資先の株式を100%支配しない場合には、その一部を所有する現地人株主とアメリカの株主とのあいだに利害の対立が生ずることが多く、100%支配すると、ナショナリズムの反撃を受けることになる、という完全支配か部分支配かのジレンマ

②投資先の民族資本との対立

③アメリカの直接投資が進めば進むほどドル危機が進むこと

以上3点を挙げている（『ビッグ・ビジネス』147—149ページ、『現代の資本主義』133—135ページ）。

しかしこのような宮崎氏の現実認識は佐藤氏の問題提起に答えようとするなかで変化していく。

宮崎氏は、森田桐郎氏が佐藤氏と宮崎氏との論争を Mandel や Barrat Brown と Baran や Sweezy との対立と本質的に同じ性格を示すものと評したのにたいし、両者の対立は“帝国主義諸国間の対立”モデルと“アメリカ大帝国主義”モデルとの対立という、「広く現代帝国主義にかんする基本認識とヴィジョンにかんする相違にもとづいている」と指摘したうえで、「小論は、事実認識として最近における直接投資の相互浸透現象を重視しており、必ずしもヴィジョンとして balan = スウィージー型の“アメリカ大帝国主義”モデルを無条件に容認するものではないし、むしろニクソン・ショック以降、……このタイプのモデルは第2次大戦直後ほどの有効性を保ちえなくなりつつあるのではないかと考えている」（1982年3月、270ページ）と述べている。

要するに、佐藤・宮崎両氏の先進国相互間の資本輸出という言葉の背後にあるのは、戦後の資本主義世界経済におけるアメリカの主導性ないし優位性の低下という現実認識なのである。すなわち、佐藤・宮崎論争の根本には、アメリカは無限には資本の輸出の増大を通じて世界経済における地位を高め、その支配を強めることはできないはずではないのか、アメリカの資本輸出の意義と限度を明らかにしようという問題意識があるのである。

5-3 佐藤・宮崎論争 一つの整理

これまで資本輸出の必然性は「資本の過剰」に求められてきたが、多国籍企業が資本輸出の

今日的な形態であると考えれば、多国籍企業の形成要因も「本質の過剰」に求められるかどうかの一つの問題となりうる。佐藤・宮崎論争は、資本輸出の今日的な形態としての多国籍企業が「資本の過剰」とどのような関連にあるのかという問題を掘り下げるうえで大いに貢献したものであり、今日の資本主義世界経済を多国籍企業の財務行動に焦点を合わせて分析するうえで¹¹⁾ きわめて貴重な論争であった。

資本輸出の今日的な形態を「資本の過剰」との関連でとらえようとする姿勢、古典的な視点を受け継いでいこうとする姿勢には共感を覚える。特に私にとって魅力的なのは、「世界市場における諸国資本間の競争」ないし「企業内部純余剰を保有する個別企業が個別投資利潤率を目指す行為」——いわば多国籍企業のビヘイビア——という、より具体的な視点に立っていることである。

佐藤氏が明らかにしたのは、「市場の交換」である。すなわち、多国籍企業化しつつある諸国が直面している競争は、競争相手を自国市場から締め出すというかたちではなく、自国市場を競争相手に開放したうえで競い合うというかたちで行われる。このことは、貿易摩擦がなにゆえただちにブロック化に向かわず、現地子会社の設立に向かうのかを説明する。しかし、佐藤氏は、「市場の交換」というかたちでの国際寡占間競争の背後にある貿易摩擦が各国の商品過剰から生じていること、したがってまた「資本の過剰」の一つの存在形態にはちがいないことをみていないのである。

また宮崎氏は、対外直接投資は必ずしも利潤獲得を目的とした機能資本の輸出に解消されず、ある株式会社による他の株式会社の支配を目的とした株式取得を内包している点を指摘し、この限りではそれなりの意義をもっていた。ところが、そこで宮崎氏が問題にしているのは、多国籍企業の資本集中の側面であって、そのかぎりでは利潤率の低下を利潤量の増加で埋め合わせようとする、「資本の過剰」のもとでの資本の行動が考察の対象となっているはずなのであるが、氏は他企業支配それ自体を「余剰」資金の投下と同一視するにとどまるのである。

11) 多国籍企業の財務行動一般については高橋由明「多国籍企業の経営財務」(岩尾裕純編著『日本評論社、1979年10月、第Ⅱ編第5章)および小林康宏「多国籍企業の財務行動」(丸山恵也・井上昭一編著『アメリカ企業の史的展開』ミネルヴァ書房、1990年5月、第2部第4章)に多くを学んだが、多国籍企業の資金調達、運転資本管理および投資、買収、合併政策を「個々ばらばらにではなく統一的に、ただ存在するのではなくダイナミックに」(中村孝俊『高度成長と金融・証券』岩波新書、1965年2月、104ページ)把握することは今後の課題として残されているように思われる。